

格差に関する共通性を伝える情報は 日本人の中国に対する偏見的態度を抑制できるか —実験に基づく検討—

王 戈
(人間発達科学専攻)

問題

2008年12月の日本内閣府の調査によれば、日本人の中国に対する親近感とは異なり、今回の中国嫌いは、食品安全、特許侵害、環境破壊といった日本人の日常生活に被害を与えるような、「生活に根ざした中国嫌い」であり、払拭するのに難しいだと指摘されている(中村, 2008)。

一方、食品安全や特許侵害、環境破壊といった種類の問題は、典型的な途上国が経済発展する過程で生じる問題であり、このように先進国に被害を与える状況は、典型的な格差による途上国と先進国の利害衝突の一事例であると考えられる(大沼, 2007)。この側面を考慮せずに、上述の問題を論じることは、日本人の絶対的な自己肯定と中国否定を助長しかねないと考えられる(Lickel et al., 2006; Wohl & Branscombe, 2005)。

そこで、本研究では格差と利害衝突が存在すると思われる外国への偏見と言う観点から、日本人の対中態度の解明と改善の実証的研究を行った。

外国への態度と両国間の格差と利害衝突への認識

先行研究では、人の外国に対する態度は、年齢、性別、婚姻状態、教育水準などの個人的要因よりも、自国と相手国の間に発展水準と利害の不一致(以下は格差と利害の衝突)が存在するかどうかに関する認識によって規定されることが示されている(Alexander, Brewer & Livingston, 2005; Brewer, 1999; Cottrel & Neuberg, 2005; Fiske, Cuddy, Glick & Xu, 2002; Hagendoorn, 1992)。

人が重要と思う分野において、自国にとって相手国が脅威または競争相手であると認識することは、人々の相手国に対する偏見的態度を誘発するとされている。それらの分野は、経済、安全、政治的影響力といった現実的な分野から、価値観、文化の独自性、民族自尊心といった象徴的

な分野にまで及ぶ(Alexander et al., 2005; Riek, Mania & Caertner, 2006)。同時に、相手国と自国の間に発展水準また影響力の差が存在するという認識も、相手国に対する偏見的な態度を助長する要因と見られている。そうした格差もまた政治・外交・経済・文化・社会などの側面に及ぶ(Hagendoorn, 1992; Alexander et al., 2005; Riek, Mania & Caertner, 2006)。このように、利害の衝突が大きいと見られる相手、自分より遅れていると見られる相手に対する偏見は、よりネガティブになるが、自国より遅れていると見られる相手国との利害衝突の中に、自国に被害が発生したと認識する場合、その偏見は最も強くなる(Alexander et al., 2005; Cottrel & Neuberg, 2005)。

格差から生まれる利害衝突と途上国への偏見

格差や利害衝突による偏見形成の過程において、格差がより重要な影響を及ぼし、また、格差を両国の違いという観点から認識することは、人々の相手国に対する偏見を促進してしまうと思われる。

食品安全、特許侵害、環境破壊などの問題で、途上国が先進国に被害を与えるという現象は、典型的な格差問題とも考えられる(大沼, 2007)。社会発展の連続性の観点から見れば、こうした問題はかつてほとんどの先進国側で起こった問題でもあり、社会の発展に伴って改善していく問題でもある。言い換えれば、ある程度の発展水準に達しないと、避けていく問題である。しかし、これまでに、人々はこうした問題を途上国の国民性やモラルの低さといった、途上国の特有または固有の属性に帰属する傾向がある。このような帰属は先進国と途上国の違いを絶対化する。それによって、先進国の人々は途上国の肯定的な社会アイデンティティを否定することになり、途上国への怒りや反感と、途上国自体を否定する行動を正当化させやすくなり、国家間の紛争要因を増強すると言われている(Lickel et al., 2006; Wohl & Branscombe, 2005; 大沼, 2007)。

共通性による偏見抑制の可能性

数多くの研究は、格差と利害衝突が存在すると思われる集団間の偏見は、集団間の共通性を認識させることによって抑制できると示しているが（Riek, Mania & Gaertner, 2006；ブラウン, 1995）、利害衝突を超える共通目標の認識に関する研究が多く（広瀬, 1997；大沼, 2007）、格差をめぐる共通性の認識の観点から、先進国の途上国への偏見の抑制を検討する研究はまだ少ない。一方、自国が相手国より優れていると強く認識する人は、自国を肯定する気持ちが高まると同時に、相手国を低く評価するような偏見的態度が高いと多くの文献は示唆した（Kashima et al., 2002; Liu & Hilton, 2005）。他方、集団間の共通カテゴリを提示することが、人々の相手集団との利害衝突認識を低減させ、それで相手集団に対する偏見的な態度が抑制できることも示唆されている（Riek, Mania & Gaertner, 2006）。即ち、両国の格差を相違ではなく、共通性の観点から認識させることによって、人々の相手国に対する偏見を抑制できると考えられる。

日本人の中国に対する態度

中国の発展水準は日本より遅れているが、中国は日本の脅威だと認識する日本人は少なくない（言論 NPO, 2008）。また、上述の議論に基づき、日本人の中国認識を考えると、日本人の対中態度に関しては、以下のことが言えると考えられる：①多くの日本人にとって、中国は日本と利害衝突が存在し、日本より遅れている相手であり、こうした日本人の中国に対してネガティブな態度を助長すると考えられる。②日本人には、食品安全、特許侵害、環境破壊といった問題は、途上国と先進国の格差による利害衝突として認識せず、中国固有または特有な問題として認識している。それによって、日本国内では、日本と中国の違いの絶対化と、中国に対する怒りや敵意などが強まり、中国が存在する限りは解決法もないという窮地に陥る。③一方、研究は、こうした問題が格差による利害衝突の典型例であることと、日本もかつて同様な経験があったというような、格差をめぐる日中の共通性を認識させることは、日本人のこうした中国嫌いから抜け出す可能性があるとし唆した。

本研究の目的と仮説

上述の議論を踏まえ、本研究は、格差と利害衝突の認識から生じる偏見と言う観点から、以下の仮説を立て日本人の対中態度の構造を調べ、食品安全や環境汚染、特許侵害などの問題をめぐる日中の共通性を伝える情報は、日本人の中国に対する偏見を抑制できるかを実証することを目的とした。

仮説 1：日中間の格差と利害衝突を刺激する情報は、日

本人の中国に対する偏見的な態度を助長する。

仮説 2：格差をめぐる日中の共通性を伝える情報は、日本人の中国に関する格差と利害衝突に関する認識を抑制し、日本人の中国に対する偏見的な態度を抑制する。

格差と利害衝突に対する認識から生まれる偏見の構造

偏見に関するこれまでの研究は、認知・感情の2つの側面を中心に測定されてきた（Tropp & Pettigrew, 2005）。認知とは、イメージやステレオタイプなどの評価側面を指し、感情とは好き嫌いのような情動側面や接触傾向などの行動側面を指す。先行研究では、格差認識と利害衝突認識はそれぞれ、また相互に作用して相手国に対する偏見の構造を規定すると示された。

Stereotype Content Model（SCM；Fiske, Cuddy, Glick & Xu, 2002）によれば、外国に対するイメージは暖かさや能力の2次元から構成されるが、それぞれは自国との格差と利害衝突に関する認識によって予測される。同時に、格差と利害衝突に対する認識の相互作用によって、4種類の偏見的な感情が生じる：例えば、自分より低い集団から利害の衝突を感じる場合、相手集団は無能で冷たいと認識する傾向があり、同時に、相手集団に対して反感の気持ちと排斥または拒否する行動傾向を見せると示した。Image Theory（IT；Alexander, Brewer & Livingston, 2005）は、集団間の格差と利害衝突に対する認識の相互作用によって、人々は内集団との間に格差または利害衝突が存在する外集団に対して、同盟（格差がなく利害衝突もないと認識される場合）・敵（格差がないが利害衝突が存在すると認識される場合）・野蛮人（内集団より遅れていていながら利害衝突も存在すると認識される場合）・帝国主義者（内集団より優れていながら利害衝突が存在すると認識される場合）・保護対象（内集団より遅れているが利害衝突が存在しないと認識される）の5つのステレオタイプを形成すると主張した。Cottrell & Neuberg（2005）は、異なる集団から利害衝突を感じる場合の偏見的な感情をまとめた。

上述の議論に基づいて、本研究は認知・感情・行動傾向の3つの側面から、格差と利害衝突によって引き起こされる偏見を測定しようとした。

共通性情報

途上国は先進国の過去と類似した発展段階を経験することが多いと言われている。実証研究はまだないが、社会の発展段階の連続性という視点から格差をめぐる共通性を見出すことができると考える。本研究における共通性情報とは、発展連続性の観点から見れば、途上国の現在は先進国の過去であり、途上国に見られる問題の多くは、その国の特有または固有的なものではなく、途上国と先進国に共通

する現象である。また、先進国の発展段階と同様に、発展に伴って解決できる問題である。具体的には、発展途上国時代の日本にもおこった食品安全や特許侵害、環境破壊などの事例を見せながら、こうした問題はどの国もが通過するものであり、発展に伴い解決されてゆく問題であるといった情報を提示する。

方法

被験者

Web 調査会社クロース・マーケティングのモニタ、日本全土の 20 歳から 69 歳の日本人 1000 人（男性 575、女性 425）。

実験計画

格差をめぐる日中の共通性条件（共通性情報有・共通性情報無）×日中の格差と利害衝突条件（格差利害衝突有・格差利害衝突無）の 2 要因被験者間計画。

手続き

実験は Web 調査会社に委託して、「日本人の対中意識に関する調査の参加者募集」の名義で、当 Web 会社のモニタからランダムに 2566 名の応募者が得られた。その後、これらの応募者をランダムに 4 つの条件に割り当て、Web で「日本人の対中意識に関する調査」について回答してもらった。条件 1 では、被験者が答える質問紙の質問 1 と質問 2 に、それぞれ格差をめぐる日中の共通性を伝える情報と日中の格差・利害衝突を刺激する情報が含まれ、質問 3 からは態度に関する項目であった。条件 2 では、被験者が答える質問紙の質問 1 に、格差をめぐる日中の共通性を伝える情報が含まれ、質問 2 からは態度に関する項目であった。条件 3 では、被験者が答える質問紙には、質問 1 に日中の格差・利害衝突を刺激する情報が含まれ、質問 2 からは態度に関する項目であった。条件 4 では、態度の項目であった。各条件につき、最初に回答を送付した 10 名を除いて、11 番目の回答者から計 250 人のデータを分析に使用した。

被験者は調査に答えることによって、Web 会社からポイントを獲得することができるが、実験者から直接報酬をもらうことはない。また、4 種類の質問紙が実施されていることも知らされなかった。

共通性に関する情報

付録 1 参照。Web 調査の調査票の質問 1 に当たる。項目 5 から項目 7 までは共通性の情報に当たる。ここで被験者自身の本当の意見を答えてもらった場合、被験者の後の

態度測定に影響を及ぼす可能性があるので、ここでは、被験者の意見ではなく、どれほどの頻度でこうした情報を接触したかを尋ねた。

格差と利害衝突に関する情報

付録 2 参照。Web 調査の調査票の質問 2 にあたる。項目 1 から項目 9 までは、日中の利害衝突に関する認識を刺激する情報であり、項目 10 から項目 18 までは、日中の格差に関する認識を刺激する情報である。

認知 1 イメージ尺度

SCM と IT から抽出した 18 のイメージを「1. 当てはまらない」から「4. 当てはまる」の 4 件法で測定した。ポジティブなイメージは有能・暖かい・協力的・民主的・誠実・情け深い・自信に満ちた・思いやりがあるの 8 つイメージで測定し、 α は .74 であった。ネガティブなイメージは挑発的・日和見主義者・切れやすい・信用できない・冷たい・無能・敵意がある・分別に欠ける・冷酷・他者を操るの 10 つのイメージで測定し、 α は .85 であった。

認知 2 IT ステレオタイプ尺度

格差と利害衝突認識から生まれるステレオタイプを測定する IT 尺度に基づき、日本人の対中ステレオタイプ尺度（25 項目）を作成した。2008 年 11 月中、鎌倉女子大学、横浜市立大学、武蔵大学の学生 222 名（男子：62 名、女子：158 名）、平均年齢は 19.66 歳（ $SD=1.52$ ）を対象に実施した予備調査に基づき、本研究では、「同盟」・「敵」・「野蛮人」の 3 つのステレオタイプ尺度を尋ねた。「同盟」イメージでは「中国は日中関係のために最善を尽くしている」など 4 項目に対して、「1. そう思わない」から「5. そう思う」の 5 件法で測定し、 α は .86 であった。「敵」イメージでは「中国は策略家で信用できない」など 4 項目に対して 5 件法で測定し、 α は .74 であった。「野蛮人」イメージでは「中国はいつも必要以上に利益を獲得しようとする」など 5 項目に対して 5 件法で測定し、 α は .88 であった。

感情尺度

SCM と脅威認識から生まれる偏見的感情（Cottrell & Neuberg, 2005）の尺度を参考し、「1. 当てはまらない」から「4. 当てはまる」の 4 件法で、12 種類の対中感情を尋ねた。ポジティブ感情尺度には、安心感を持つ・うらやましい・敬意を持つ・共感を持つ・感動する・申し訳なく思うの 6 項目があり、 α は .79 であった。ネガティブな感情尺度に、反感を持つ・脅威を感じる・不安を感じる・哀れに思う・怒りを感じる・怖い の 6 項目で、 α は .80 であった。

行動傾向尺度

Byrne (1971) の Interpersonal Judgment Scale 日本語版 (藤原・黒川・秋月, 1983) を参考に作成した。「中国で生活する機会が与えられたとき、私は個人的に、中国での生活を楽しく思うだろう」などの4項目で中国や中国人に関するポジティブな行動傾向を「1. そう思わない」から「5. そう思う」の5件法で測定し、 α は .88 であった。「中国で生活する機会が与えられたとき、私は個人的に、中国での生活をいやに思うだろう」などの4項目で中国や中国人に関するネガティブな行動傾向を5件法で測定し、 α は .90 であった。

結果

各群の対中態度に関する記述統計

表1に4つの条件群の中国に対する態度が示されている。その結果、4つの群は共通して以下の態度が見られた。認知・感情・行動傾向のいずれの側面においても、中国に対するポジティブな態度が見られず、中国に対するネガティ

ブな態度が見られた。即ち、どの群も、中国に対してポジティブなイメージを持たず、ネガティブなイメージを持っていた。また、中国を「同盟」として認識できず、「敵」・「野蛮人」として認識していた。中国に対する感情に関しては、ポジティブな感情がなく、ネガティブな感情しか持たなかった。行動傾向においても、ポジティブな行動傾向がなく、ネガティブな行動傾向が見られた。

格差利害衝突の情報に関する仮説

仮説1は、格差利害衝突を刺激する情報は、日本人の中国に対する偏見を助長するというものである。分析の結果、中国に対するポジティブな感情において、格差利害衝突の情報による単純主効果が確認された。図1が示すように、格差利害衝突を刺激する情報に接触した被験者は、接触しなかった被験者に比べて、中国に対するポジティブな感情を否定する傾向が有意に低かった ($F(1,988)=23.16$, $p<.001$)。

仮説1では、格差利害衝突を刺激する情報は、日本人の中国に対する偏見を助長すると仮定したが、ここでは仮説

表1 条件毎の被験者の対中態度に関する記述統計の結果

	条件1群		条件2群		条件3群		条件4群	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
認知								
ポジティブ	2.25	0.62	2.21	0.66	2.22	0.61	2.14	0.62
ネガティブ	3.25	0.83	3.28	0.84	3.36	0.83	3.34	0.83
同盟	2.29	0.86	2.26	0.81	2.25	0.82	2.24	0.81
敵	3.48	0.84	3.52	0.83	3.52	0.83	3.55	0.79
野蛮人	3.33	0.91	3.38	0.88	3.38	0.91	3.45	0.88
感情								
ポジティブ	1.56	0.56	1.38	0.53	1.51	0.54	1.36	0.52
ネガティブ	3.41	0.93	3.46	0.90	3.44	0.89	3.59	0.94
行動傾向								
ポジティブ	2.43	0.93	2.39	0.81	2.35	0.97	2.35	0.92
ネガティブ	3.45	0.98	3.43	1.00	3.53	1.00	3.51	0.99

注：いずれの条件群の人数も250名。平均値は高いほど賛成度が高いことを表す。

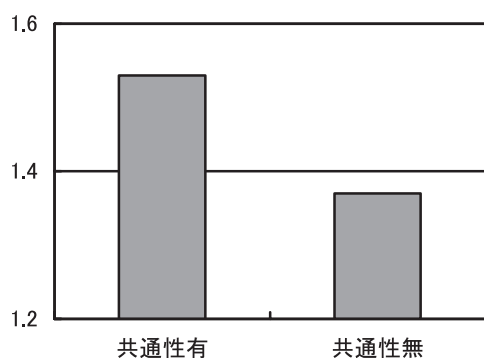


図1 格差利害衝突情報が対中感情に及ぼす影響

表2 共通性の効果が見られた項目の平均値と標準偏差

	共通性有	共通性無
認知		
切れやすい	3.16 (0.06)	3.35 (0.06)
思いやりがある	1.97 (0.04)	1.85 (0.04)
感情		
哀れに思う	2.84 (0.06)	3.06 (0.06)

注：平均値が高いほど賛成度が高いことを表す。() 内の数値は標準偏差である。

が支持されなかった。

共通性情報の影響に関する仮説

仮説2は、格差をめぐる日中の共通性を伝える情報が、日本人の中国に関する格差と利害衝突に関する認識を抑制し、日本人の中国に対する偏見的な態度を抑制するというものである。分析の結果、共通性情報の単独主効果が確認できず、共通性情報と格差利害衝突の情報の間の相互作用も見られなかった。即ち、共通性情報が単独に日本人の中国に対する偏見的な態度を抑制することなく、格差・利害衝突情報と相互作用して、日本人の中国に対する偏見的な態度を抑制することもなかった。

表2に示しているように、各尺度におけるいくつかの単独項目において、共通性の効果が見られた。切れやすいというイメージにおいては、共通性情報による主効果が見られ ($F(1,996)=5.297, p<.05$)、共通性情報有群は共通性情報無群に比べて、中国が切れやすいと思う傾向が低かった。思いやりがあるというイメージにおいては、共通性情報による主効果が見られ ($F(1,996)=4.410, p<.05$)、共通性情報有群は共通性情報無群に比べて、中国は思いやりがあるというイメージを否定する傾向が低かった。哀れに思うという感情においては、共通性情報による主効果が見られ ($F(1,996)=6.813, p<.01$)、共通性情報有群は中国を哀れに思う傾向がなかったが、共通性情報無群は中国を哀れに思う傾向が見られた。

つまり、個別の項目における共通性の効果が見られたが、全体的に共通性の効果が確認できないため、仮説2は支持されなかったといえる。

考察

本研究は、格差と利害衝突を伝える情報は、日本人の中国に対する偏見を助長するが、格差をめぐる日中の共通性を伝える情報は、日本人の中国に対する偏見を抑制すると予測したが、いずれの仮説も支持されなかった。以下は、結果にそって、本研究の知見について、3点から論じたい。

第一の点は、日本人の中国に対する態度に関する結果である。問題の部分が示したように、日本人の中国に対する態度は非常にネガティブであるといえる。日本内閣府を含む多くの調査は、日本人の対中態度の構造について調べた情報が少なく、本研究は知見を提供する良い材料になると思われる。

第二の点は、格差・利害衝突の情報に関する仮説である。本研究では仮説が支持されず、むしろ、先行研究と逆の結果が見られた。先行研究は、格差と利害衝突が存在すると

いう認識は、人々の相手国に対する偏見的な態度を助長すると示した (Alexander, Levin & Henry, 2005; Cottrel & Neuberg, 2005)。本研究では、日本人に日中間の格差と利害衝突に関する認識を刺激することは、日本人のポジティブな感情を助長した。これは、本研究では、格差と利害衝突に対する認識を刺激する情報を1つの条件として操作し、被験者が日中の格差に対する認識を答えているうちに、中国の現状をより客観的評価することができ、即ち、中国は日本に比べて、さまざまな側面において遅れていると認識することができた。それによって、中国からの利害衝突から感じる脅威が低くなり、中国に対するポジティブな感情を否定する傾向が低くなったと考えられる (Riek, Mania & Gaertner, 2006; Cottrel & Neuberg, 2005)。これに関しては、今後も更なる分析が必要だと考えられる。

第三の点は、共通性の効果である。仮説では、格差をめぐる日中の共通性を提示することによって、日本人の中国との格差・利害衝突認識による作用を抑制し、結果的に日本人の中国に対する偏見を抑制できると予測したが、あまり支持されなかった。

多くの研究は、共通性といった新たなカテゴリを認識させることは、人々の相手集団に対する偏見を抑制できるが、その効果は限定的であり、個人差による影響が大きいと指摘した (Hewstone & Greenland, 2000; Crisp, Stone & Hall, 2006; Plant & Devine, 1998; Tropp & Pettigrew, 2005)。主として、国家同一視や偏見抑制動機といった個人要因が挙げられる。国家同一視とは、自国への同一視の程度を示すものであり、個人にとって国家がどれほど重要であるか意味する概念である。新たな共通カテゴリの提示は、相手集団に対する共通認識を高めると同時に、集団間の違いを目立たなくさせる。国家同一視の高い人は、自国の弁別的アイデンティティを維持する欲求が高い。国家同一視が低いまた中程度の人には、共通性の効果が生じやすいが、国家同一視の高い人にとっては、共通性の情報が逆に彼らの相手国に対する偏見を高めると示されている (Riek, Mania & Gaertner, 2006)。また、偏見を見せないという偏見抑制動機も他の集団に対する偏見に影響を及ぼすと指摘されている。一方、偏見抑制動機には、内的偏見抑制動機と外的偏見抑制動機があり、内的偏見抑制動機が偏見抑制過程においてより影響力を持つと示された (Plant & Devine, 1998; Tropp & Pettigrew, 2005)。本研究で、共通性の効果が見られなかったのは、こうした個人要因の影響を考慮しなかったからとも考えられる。

以上の考察から、今後はこうした個人要因を統制した上で、共通性の効果を再確認していきたい。

(文献)

- Alexander, M. G., Brewer, M. B., & Livingston, R. W. (2005). Putting stereotype content in context: Image theory and interethnic stereotypes. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 31(6), 781-794.
- Brewer, M. B. (1999). The psychology of prejudice: ingroup love or outgroup hate? *Journal of Social Issues*, 55(3), 429-444.
- ブラウン, R (1995) 偏見の社会心理学 橋口捷久・黒川正流 (編訳) (1999) 北大路書房出版 京都
- Crisp, R.J., Stone, C. H., & Hall, N. R. (2006). Recategorization and subgroup identification: Predicting and preventing threats from common ingroups. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 32, 230-242.
- Cottrell C. A., Neuberg S. L. (2005). Different emotional reactions to different groups: A sociofunctional threat-based approach to "prejudice". *Journal of Personality and Social Psychology*, 88(5), 770-789.
- Fiske, S. T., Cuddy, J. C., Glick, P., & Xu, J. (2002). A model of (often mixed) stereotype content: Competence and warmth respectively follow from: perceived status and competition. *Journal of Personality and Social Psychology*, 82, 878-902.
- 藤原武弘・黒川正流・秋月左都士 (1983) 堀洋道・山本真理子・松井豊 (1994) (編) 心理尺度ファイルー人間と社会を測るー 垣内出版株式会社 東京
- 言論 NPO (2008) 「2007 年日中共同世論調査」 (<http://www.genron-npo.net/pressrelease/002785.html>, 検索日: 2008 年 8 月 19 日)
- Hagendoorn, L. (1992). Determinants and dynamics of national stereotypes. In: Meyenberg R. & H. Dekker (eds.). *Perceptions of Europe in East and West*. Oldenburg: BIS. 105-122.
- Hewstone, M., & Greenland, K. (2000). Intergroup conflict. *International Journal of Psychology*, 35(2), 136-144.
- 広瀬幸雄 (編著) (1997) シミュレーション世界の社会心理学: ゲームで解く葛藤と共存 ナカニシヤ出版 京都
- Kashima, Y., Kashima, E., Michele, G., Takata, T., Takemura, K., & Zhang, Z. Y. (2003). War and peace in east Asia: Sino-Japanese relations and national stereotypes. *Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology*, 9(3), 259-276.
- Lickel, B., Miller, N., Stenstrom, D., M., Denson, T., F., & Schmader, T. (2006). Vicarious retribution: The role of collective blame in intergroup aggression. *Personality and Social Psychology Review*, 10(4), 372-390.
- Liu, J. H., & Hilton, D. J. (2005). How the past weighs on the present: Social representations of history and their role in identity politics. *British journal of social psychology*, 44, 537-556.
- 中村公省 (2008) 拡大・深化する日本人の中国嫌い, KEY NUMBER, 52 号. (http://www.21ccs.jp/china_watching/KeyNumber_NAKAMURA/index.html)
- 内閣府 (2008) 外交に関する世論調査 (<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gaiko/2-1.html>, 検査日: 2009 年 1 月 29 日)
- 大沼進 (2007) 地域格差がもたらす集団間葛藤と共通目標としての環境問題～ 仮想世界ゲーム (SIMINSOC) を用いた検討～, 政策・経営研究, 4, 143-158.
- Plant, E. A., & Devine, P. G. (1998). Internal and external motivation to respond without prejudice. *Journal of Personality and Social Psychology*, 75, 811-832.
- Riek, B. M., Mania, E. W., & Gaertner, S. L. (2006). Intergroup threat and outgroup attitudes: A meta-analytic review. *Personality and Social Psychology Review*, 10(4), 336-353.
- Tropp, L. R., & Pettigrew, T. F. (2005). Differential relationships between intergroup contact and affective and cognitive dimensions of prejudice. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 31, 1145-1158.
- Wohl, M. J. A., & Branscombe, N. R. (2005). Forgiveness and collective guilt assignment to historical perpetrator groups depend on level of social category inclusiveness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 88(2), 288-303.

付録 1：格差をめぐる日中の共通性を伝える情報

Q1. あなたはこれまでの一ヶ月にどのくらいの頻度で、新聞やテレビ、ネット等のメディアあるいは家族・知人などの個人から、以下の意見に接触しましたか。当てはまるところに○をつけてください。

2008 年 12 月の内閣府の調査によれば、日本人の対中感情は 1978 年以来最低の水準を記録しました。メディアは、中国の食品汚染、特許侵害、環境破壊といった日本人の日常生活に被害をもたらすような問題が、このような感情悪化を引き起こした主な理由であると分析しました。以下の各文はインターネットで、こうした問題に関する記事への書き込みをまとめたものです。

	1 まったく ない	2 たまに	3 ときどき	4 しばしば	5 いつも
これは、皆様ご自身の意見を伺っているのではなく、皆さんがこれらの意見にどれだけ接触したことがあるかを伺っているものですので、この点、ご注意ください。					
1. 私は、食品安全・特許侵害・環境破壊などの、中国が日本人の日常生活に被害を与えるような報道を聞くと、中国に対して反感を持つ。	1	2	3	4	5
2. 私は、食品安全・特許侵害・環境破壊など問題の発生は中国人の国民性が原因だと思う。	1	2	3	4	5
3. 私は、食品安全・特許侵害・環境破壊などの問題は、少数の人の利益を優先的に考える中国の一党独裁制度の下では、必然的に起こるものだと思う。	1	2	3	4	5
4. 私は、国際社会が中国に寛容でありすぎるから、食品安全・特許侵害・環境破壊などの問題が起こっていると思う。	1	2	3	4	5
5. 私は、今の中国の状況は 1960 年前後の日本と似ていると思う。当時の日本にも、森永ヒ素ミルク事件やチキンラーメンの特許訴訟、水俣病問題など、現在の中国と同様の問題が起こっていた。そうした問題が発生する原因もほぼ同様であった。だから、私は、中国でも、社会の発展に伴い、このような問題が減少していくと思う。	1	2	3	4	5
6. 私は、発展途上であった時期の日本と異なり、現在中国が特に問題視されているのは、グローバル化と情報化に伴い、食品安全・特許侵害・環境破壊などの問題が暴露されやすくなったことや、被害が他国まで広がりやすくなったからだと思う。	1	2	3	4	5
7. 日本を含むほとんどの先進国は、かつて中国と同様の問題を起こしていた。だから、私は、このような問題を中国人の国民性のせいにはできないと思う。	1	2	3	4	5

付録 2：日中の格差と利害衝突を刺激する情報

Q2. 以下の各文について、あなたの考えに当てはまるところに○をつけてください。

	1 そう 思わない	2 どちらか といえ ばそう 思わない	3 どちら ともい えない	4 どちら かとい えは そう 思う	5 そう 思う
1. 政治的影響力の面において、中国は日本の脅威だ。	1	2	3	4	5
2. 経済的な面において、中国は日本の脅威だ。	1	2	3	4	5
3. 科学技術の面において、中国は日本の脅威だ。	1	2	3	4	5
4. 中国文化と比較すると、日本文化は独特とは言えない。	1	2	3	4	5
5. 安全保障の面において、中国は日本の脅威だ。	1	2	3	4	5
6. 中国の成功が日本に被害を与える。	1	2	3	4	5
7. 中国の成功が日本に利益を与える。	1	2	3	4	5
8. 中国の成功は中国にとっても日本にとっても有益だ。	1	2	3	4	5
9. 表面化していないが、多くの領域で日中の戦いが続いている。	1	2	3	4	5
10. 国力全体において、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
11. 政治的影響力において、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
12. 経済力において、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
13. 軍事力において、日本は中国より優れている	1	2	3	4	5
14. 文化的影響力において、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
15. 科学技術水準において、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
16. 社会保障や年金システムにおいて、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
17. 教育水準において、日本は中国より優れている。	1	2	3	4	5
18. 日本は中国から学ぶものが多い。	1	2	3	4	5

Does “The Common Perception of Gap between Japan and China” Reduce Japanese People’s Prejudice toward China: An Experiment Conducted on the Internet

Ge WANG

(Human Developmental Sciences)

Introduction: Many studies have suggested that perception of the existence of “gap and goal incompatibility” between one’s own country and another country will cause prejudice toward another country. Also, Much work has supported the idea that re-categorization of different countries into a superordinate category can reduce the prejudice toward other country. Surveys have shown a lot of Japanese people thought that there was “gap and goal incompatibility” existing between Japan and China. Meanwhile, Japanese people’s national sentiment toward China has worsened dramatically. This experiment hypothesized that a superordinate common category of gap between Japan and China could reduce Japanese people’s prejudice toward China.

Method: 1000 Japanese adults (Age: from 20 to 69; Gender: 575 males, 425 females) participated in a 2 (“common category of gap”) × 2 (stimulation on “perception of gap and goal incompatibility”) between-subjects design experiment through a internet survey. Their prejudice toward China was questioned from perception, emotion and behavior tendency by 9 scales.

Results: It was found there had no any positive attitude toward China among Japanese subjects. All the perception, emotion and behavior tendencies tent to be negative. Contrary to the findings in the past, “stimulation on perception of gap and goal incompatibility” reduced Japanese people’s negative emotions toward China. However, except effects on 3 single items, no effects of “common category of gap” on the 9 scales have been found.

Discussion: These findings may suggest that the “stimulation on perception of gap and goal incompatibility” made Japanese subjects think about the gap between Japan and China in a real world. And it reassured the Japanese subjects’ anxiety from the perception which China was a threat. Finally it resulted to the reduction on the motivation to deny any positive emotion toward China. On the other hand, the effects of “common category of gap” could be caused by the offset of some personality factor, such as Motivations to Respond without Prejudice and Nation Identification. Those personality factors should be included in the future study.

Keywords: prejudice toward foreign country, gap and goal incompatibility, common category of gap, internet survey